

平成31年度

単位施策評価表

所属 25250000

産業振興部 農林整備課

施策	6101 農業経営基盤の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	農林業者							
施策が目指す姿	本市の特徴を生かした農業経営基盤の充実に向け、優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全・整備促進、地域の中心となる大規模経営体への農地の集積、農産物の販売・流通体制の多様化、新規就農者の育成・確保、鳥獣被害の削減等を図る。							
成果指標	農地集積率...5年間で50%（現状値43.6%） 土地利用型農業で経営面積が10ha以上の経営体数...5年間で80経営体（現状値67経営体） 売上金額1億円以上の経営体数...5年間で20経営体（現状値15経営体）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	48.00	48.50	49.00	49.50	50.00	
		実績	46.92	45.37				
	成果指標2 [件]	予定	67.00	70.00	73.00	76.00	80.00	
		実績	67.00	67.00				
		単位コスト	13,294.10	13,646.66				
	成果指標3 [件]	予定	15.00	16.00	17.00	18.00	20.00	
		実績	15.00	15.00				
		単位コスト	59,380.33	60,955.07				
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	949,465	928,803	962,983	0	0		
	実績	890,705	914,326	962,983	0	0		
内 部 評 価	貢献度	農林業の振興には、新規就農者が参入しやすく担い手が規模拡大や経営改善に安心して取り組める農業基盤の充実が不可欠であることから、上位施策に対する貢献度は高い。						
	達成状況	農地集積率が前年比1.55ポイント下落しているが、規模の大きい担い手が複数亡くなったことが主な要因である。						
	課題	地域の農業経営基盤を充実するための「人・農地プラン」を令和2年度末までに「実質化された人・農地プラン」とするための取り組みを確実に実施する必要がある。						
	取組方針	国のガイドラインに沿った「実質化された人・農地プラン」を作成し、地域の農業経営基盤を整えていく。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	321001	土地改良団体育成事業補助金（栃木）				2,200	100	
	321004	土地改良団体育成事業補助金（都賀）				2,580	100	
	322701	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金				34,078	100	
	322901	新規就農支援事業費				47,267	100	
	323001	稲等病虫害防除事業費補助金				18,322	100	
	323701	農振センター施設管理費				2,535	100	
	331301	多面的機能事業費（栃木）				35,254	100	
	331302	多面的機能事業費（大平）				47,928	100	
	331303	多面的機能事業費（藤岡）				31,910	100	
331304	多面的機能事業費（都賀）				30,228	100		

施策	6101 農業経営基盤の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	331306	多面的機能事業費(岩舟)	24,747	100
	335002	県単独農業農村整備事業費(大平)	6,451	100
	335003	県単独農業農村整備事業費(藤岡)	10,897	100
	335004	県単独農業農村整備事業費(都賀)	3,484	100
	335302	市単独土地改良事業補助金(大平)	1,551	100
	335303	市単独土地改良事業補助金(藤岡)	2,205	100
	335305	市単独土地改良事業補助金(西方)	1,000	100
	335306	市単独土地改良事業補助金(岩舟)	2,379	100
	338802	有害鳥獣対策事業費(大平)	840	100
	338803	有害鳥獣対策事業費(藤岡)	2,250	100
	338805	有害鳥獣対策事業費(西方)	750	100
	338806	有害鳥獣対策事業費(岩舟)	3,750	100
	342401	市単独農業農村整備事業費(栃木)	16,507	100
	353505	優良種苗購入事業費補助金	1,235	100
	733401	維持管理適正化事業費(栃木)	1,143	100
	740201	部屋南部地区かんがい排水事業費	4,588	100
	746901	農地耕作条件改善事業費(栃木)	3,440	100
	746906	農地耕作条件改善事業費(岩舟)	2,590	100
	757101	水利施設等保全高度化事業負担金(栃木)	77,000	100
	766001	農集排建設事業費	12,147	100
	320101	農業経営基盤強化促進対策補助事業費	1,050	99
	335001	県単独農業農村整備事業費(栃木)	64,256	95
	786301	繁殖牛導入促進支援補助金	2,400	93
	323401	農業用廃ビニール処理事業費補助金	3,050	91
	320601	栃木市農業再生協議会負担金	13,627	88
	763001	担い手農地集積促進補助金	13,948	86
	338801	有害鳥獣対策事業費	60,167	81
	338804	有害鳥獣対策事業費(都賀)	3,000	78
	323801	畜産振興補助事業費	29,036	76
	323101	農業振興事務費	1,259	67
	736501	栃木市農業公社運営補助金	20,575	63
	350101	人・農地プラン推進事業費	15,990	50
	335301	市単独土地改良事業補助金(栃木)	618	42
	320201	栃木県南地方卸売市場事務委託費	14,131	1
	320301	農業振興課一般経常事務費	2,666	1
	320303	農業事務費(藤岡)	4,264	1
	320304	農業事務費(都賀)	9,035	1
	320305	農業事務費(西方)	1,799	1
	320306	農業事務費(岩舟)	753	1
	320401	農業関係資金利子補助金	1,349	1
	320501	星野生産物直売所管理運営費	0	1
320801	農業者年金事業費	8,533	1	
326101	農業委員会運営費	65,218	1	
326301	農地銀行活動事業費	3,192	1	
326401	国有農地等管理処分事業費	1,954	1	
326501	農業振興地域整備計画改定事業費	8,762	1	
326801	機構集積支援事業費	2,225	1	
330101	農地事務費(栃木)	6,000	1	
330102	農地事務費(大平)	2,377	1	
330103	農地事務費(藤岡)	2,472	1	
330104	農地事務費(都賀)	1,262	1	
330105	農地事務費(西方)	1,214	1	

単位施策評価表 補表

施策	6101 農業経営基盤の充実		
区分	妥当性	妥当	国県の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	国県事業への誘導や経営合理化、農業生産施設の維持管理適正化を推進することにより、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	本施策は農業者の主体的取組を支援するものであることから、受益者負担は適正であると考ええる。
	上位貢献度	有効	本施策は、農業の最も基本的な要素である人と農地を対象として経営改善を促進し、農林業の振興に貢献するものである。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策の実施により、農業が継続して行われることによりもたらされる、農業・農村の多面的機能は、農村地域にとどまらず、都市住民を含む国民全体に及んでいることから、本施策は、他の施策を安定的かつ効果的に推進する上で最も基礎的かつ不可欠な効果をもたらすものと言える。	
	達成状況	経営規模拡大の動きは、農業生産基盤の整備、販売・流通体制の強化、労働力の確保、経営の合理化などの取組の結果 総合的な向上・環境改善が見られたときに発現する。そのため、農地集積率は経営基盤強化の充実度を見る上で最も重要な尺度であり、その値は順調に推移してきたが、昨年度、比較的規模の大きい担い手が複数亡くなっていることから、数値が下がってしまった。しかしながら、今回の下落は一時的なものと考えられるため、本施策の事務事業の実施による成果は着実に積み上げられていると考えている。	
	課題	ハード面での整備のみならず、担い手や新規就農者へのフォローアップ体制などソフト面での充実を図る必要がある。	
	取組方針	県、農協、県農業振興公社、市農業公社などの外部団体とも連携を取りながら、農業者の経営基盤の強化を図るとともに、ソフト面でも新規就農者が参入しやすい環境作りをする。	